

行財政改革審議会 分科会B

「自主財源増強」

関係資料

平成24年6月26日提出
掛川市企画調整課

市歳入の概要

(単位:千円)

平成24年6月26日(火)分科会B「自主財源増強」検討部会提出資料

自主財源		H22	H21	説明	増収のキーワード	実施中の施策等	主な担当課	備考欄
1	地方税 【H22構成比74.7%】	20,427,513	20,716,738	市民の皆さんや市内に事務所等を持つ法人等に納めていただくもの。	①定住促進、企業誘致、新産業・起業支援 ・U・I・Jターンを含めた市内への定住促進や就業促進。 ・地元企業とのマッチングを重視した誘致。 ・新産業、ビジネスチャレンジャー支援。 ②産業空洞化対策 既立地企業の持続・成長支援。 ③特定品目に頼らない農業 競争力向上。内外需要の拡大。 ④地域ブランドのマーケティング戦略充実 観光資源、報徳文化等の独自性、愛着度、プレミアム、推奨志向を高めた交流。	・新病院(下俣)工業用地及び新エコポリス工業団地への企業誘致 ・市税収入未済額の縮減 ○徴収体制の強化 ○差押え ○インターネット公売 ○搜索の実施 ○タイヤロック など	商工観光課 農林課 納税課	
①市民税	個人分	6,037,204	6,822,588					
	(現年課税分)	5,893,890	6,717,117					
	(滞納繰越分)	143,314	105,471					
	法人分	1,793,183	1,198,866					
	(現年課税分)	1,791,728	1,196,112					
	(滞納繰越分)	1,455	2,754					
②固定資産税	9,949,532	10,092,168						
③軽自動車税	256,982	250,984						
④市町村たばこ税	648,204	629,120						
⑤特別土地保有税	4,500	4,500						
⑥入湯税	45,857	46,141						
⑦都市計画税	1,692,051	1,672,371						
2	分担金・負担金 【H22構成比2.2%】	609,381	640,629	市の行う事業により特定の人達が利益を受ける場合に、その利益に対して負担金を納めていただくもの。	①分担金 ・市単独事業について補助負担率を再検討することができるが、ハード事業が減っているため見直しの余地は少ない。 ②負担金 ・延長保育や一時預かり保育など、保育サービスの拡充にあわせて保育料の適正性を常に検証する必要がある。		農林課 幼児教育課 福祉課 高齢者支援課 土木課 学務課	
分担金	県単農道新設改良事業分担金	780	900					
	県施行土地改良総合整備事業分担金	4,732	5,402					
	県単農業揚水機場設備修繕事業分担金	315	—					
	県単かんがい排水事業分担金	—	900					
	市単かんがい排水事業分担金	758	150					
負担金	老人保護措置費負担金	26,429	26,177					
	保育園保育料等負担金	417,441	390,109					
	土木費負担金(急傾斜地崩壊対策等)	33,801	96,095					
教育費負担金(災害共済掛金保護者負担金)	4,504	4,553						
3	使用料 【H22構成比2.8%】	774,891	773,381	市が所有し又は管理している施設等を利用する時に納めていただくもの。	特に公共施設の使用料は、収支のバランスを評価して、市として収支差額の許容範囲を明確にするとともに、利用状況や今後の改修費用等を勘案しながら、料金の見直しをする必要がある。	・指定管理者制度による公共施設の管理運営について、モニタリングの充実により、指定管理者の増収を図ることを検討している。	管財課 地域支援課 高齢者支援課 環境政策課 土木課 維持管理課 幼児教育課 社会教育課	
使用料	行政財産使用料(土地・建物等)	10,973	10,146					
	市民交流センター使用料	157	117					
	掛川城使用料(入館料)	27,112	28,966					
	二の丸茶室使用料(入館料)	5,440	5,322					
	総合福祉センター等使用料	1,215	11,404					
	衛生使用料(墓地、コミュニティプラント)	56,562	58,904					
	農林水産業使用料(サンサンファーム等)	3,614	3,669					
	道路使用料(占用料)	64,231	62,494					
	河川使用料(占用料)	9,156	9,093					
	都市公園施設使用料(たまりーな)	10,929	10,301					
	市営住宅使用料(家賃)	152,774	148,632					
	幼稚園使用料(保育料)	63,609	65,286					
	社会教育施設使用料(学習センター等)	41,882	42,457					
	二の丸美術館使用料(観覧料)	2,356	2,984					
	保健体育施設使用料	77,481	76,903					
4	手数料 【H22構成比0.3%】	76,755	79,224	市が特定の人のために行なうサービスの対価として納めていただくもの。	見直しの余地は少ない。 戸籍関係のように法律で定めのある場合を除き、見直しは可能。 ただし、基本的な自治事務であり、近隣市との価格差が著しく生じさせてまで増収をさせる必要がないと考える。		都市政策課 納税課 市民課 環境政策課 都市政策課 維持管理課 消防総務課	
手数料	総務管理手数料(公函閲覧手数料等)	971	1,060					
	徴税手数料(証明、督促)	9,380	8,850					
	戸籍住民基本台帳手数料(住民票等)	48,663	48,566					
	衛生手数料(畜犬登録等)	6,374	7,328					
	鳥獣飼養許可更新手数料	20	31					
	都市計画手数料(開発行為許可申請等)	3,813	5,861					
	住宅手数料(建築確認申請)	4,715	4,669					
	消防手数料(危険物取扱許可等)	2,819	2,859					
	5	財産収入 【H22構成比0.8%】	221,634	134,487	市が所有する財産を貸し付け等の運用を行うことにより得た収入。	・未利用地の処分、財産貸付料の見直し。 ・財産を活用した新たな収入策の立案。	・不要となった行政財産を普通財産化し、民間等に売り払う。 ・市有地を駐車場として貸し付ける。	管財課 地域支援課
財産収入	財産貸付収入(土地・駐車場貸付)	15,041	13,152					
	利子及び配当金(基金利子等)	11,071	45,661					
	土地売払収入	184,653	63,438					
	物品売払収入(果実売払等)	3,062	2,213					
6	寄附金 【H22構成比1.1%】	290,508	17,215	市民の皆さんや各種団体からのいただいた寄附金。用途を特定しない一般寄附と、用途を限定した指定寄附がある。	・郷土愛、郷土への関心度の高まりを促す働きかけ、制度PRを行う。	・レジ袋売払収入寄附金 ・ふるさと納税(寄附金)	環境政策課 企画調整課 社会教育課	
寄附金	環境保全活動推進費寄附金	3,200	3,087					
	病院建設事業寄附金	250,000	—					
	スポーツ振興寄附金	1,361	31					
	一般寄附金(ふるさと寄附金等)	1,399	8,347					

自主財源	H22	H21	説明	増収のキーワード	実施中の施策等	主な担当課	備考欄
7 繰入金 【H22構成比0.5%】	130,036	648,539	市の他の会計や基金(貯金)からの収入。	見直しの余地無し。		財政課	
東山財産区特別会計繰入金	7,070	—					
基金繰入金(基金の取り崩し)	122,062	642,539					
8 繰越金 【H22構成比6.4%】	1,749,666	1,272,832	前年度の決算で生じた余剰金。	見直しの余地無し。		財政課	
9 諸収入 【H22構成比11.3%】	3,079,704	2,493,881	上記及び市債以外の収入を計上する科目。	・公用車、市発行の冊子、市庁舎等を広告媒体とした広告料収入 ・市有施設の命名権(ネーミングライツ)導入に関する検討	・ホームページ広告料収入	納税課 出納局 商工観光課 土木課 高齢者支援課 保健予防課 社会教育課 学務課 危機管理課 ほか	
延滞金	35,924	20,370					
市預金利子	795	122					
勤労者住宅建設資金貸付金戻入収入	1,154,090	1,114,156					
保留地購入資金貸付金戻入収入	102,949	105,324					
総務費雑収入(派遣職員人件費等)	133,824	79,340					
民生費雑収入(老人ホーム措置費等)	260,686	249,922					
衛生費雑収入(救急医療センター等)	171,346	197,836					
労働費雑収入(雇用促進住宅駐車場等)	8,082	9,268					
農林水産業費雑収入(道の駅家賃等)	482,460	37,935					
商工費雑収入(電気料等)	3,542	3,889					
土木費雑収入(新病院道路等)	147,322	82,519					
教育費雑収入(給食費等)	574,767	597,979					
原子力立地給付金(大東区域施設対象)	6,626	6,338					
自主財源計	27,360,088	26,776,926					

注)各費目の最上段(合計額)は普通会計歳入決算額の数字であり、各費目の内訳は決算書から主なものを抜粋して記載したため、合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

依存財源	H22	H21	説明	実施中の施策等	主な担当課	備考欄
1 地方譲与税	601,720	615,832	国税として徴収されたものを一定の基準により交付されるもの。(地方道路譲与税、自動車重量譲与税等)		財政課	
2 利子割交付金	60,161	65,424	金融機関等の利子の支払を受ける際に課税される税の一部を、個人県民税の額に応じて交付されるもの。		財政課	
3 配当割交付金	27,341	21,765	上場株式の配当にかかる税の一部を、個人県民税の額に応じて交付されるもの。		財政課	
4 株式等譲渡所得割交付金	10,176	12,106	株式の譲渡にかかる税の一部を、個人県民税の額に応じて交付されるもの。		財政課	
5 地方消費税交付金	1,240,071	1,242,205	消費税の5分の1が地方消費税として、国勢調査の人口や事業所統計の従業者数に応じて交付されるもの。		財政課	
6 ゴルフ場利用税交付金	81,125	88,013	県税のゴルフ場利用税収入額の10分の7相当額が、ゴルフ場所在市に交付されるもの。		財政課	
7 自動車取得税交付金	202,985	232,892	県税の自動車取得税の100分の66.5相当額が市道の延長及び面積を基準に交付されるもの。		財政課	
8 地方特例交付金	236,955	312,168	恒久的な減税の影響による地方の減収を補てんするために交付されるもの。		財政課	
9 地方交付税	3,888,185	2,181,049	国税(所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税)の一定割合を財源として、全国どこに住んでも一定水準の行政サービスが受けられることを目的に交付されるもの。		財政課	
①普通	2,936,306	1,279,152				
②特別	951,879	901,897				
10 交通安全対策特別交付金	27,148	27,914	交通反則金を財源として、市の交通事故発生件数等を基準に交付されるもの。		財政課	
11 国庫支出金	4,740,179	5,031,764	国の市に対する支出金。		福祉課ほか	
12 都道府県支出金	2,780,212	2,773,386	県の市に対する支出金。		財政課ほか	
13 地方債	4,350,900	4,369,000	特に多くの費用を必要とする事業を実施する場合に調達する借入金で、その返済が一会計年度を越えるもの。		財政課	
衛生債	23,300	5,100	大井川広域水道用水供給事業出資金			
農林水産債	120,700	145,400	農業農村整備事業県営事業負担金等			
土木債	581,100	593,100	合併推進道路整備事業、臨時河川等整備事業等			
消防債	164,800	171,800	同報無線整備事業、小型動力ポンプ付水槽車整備事業等			
教育債	328,800	380,600	原野谷中屋内運動場改築事業、第二小校舎増築工事等			
災害復旧債	3,200	—	土木施設災害復旧事業明ヶ島線			
臨時財政対策債	3,129,000	1,573,000	地方交付税として交付されるべき額の不足分を市が借入するもの			
減収補てん債	—	1,500,000	普通交付税で算定した収入額に対し、実際の収入見込額が下回る場合に、その補てんとして減収見込額を限度として借入できるもの			
依存財源	18,247,158	16,973,518				
歳入合計	45,607,246	43,750,444				

【今回対象となる自主財源】

・納税課(地方税7項目)

納税課

- ①市町村民税(個人分・法人分)、②固定資産税、③軽自動車税、④市町村たばこ税、⑤特別土地保有税、
⑥入湯税、⑦都市計画税

(単位:円)

項目	区分	一般会計決算額		
		平成20年度	平成21年度	平成22年度
①市町村民税(個人分・法人分)	収入済額	10,058,536,190	8,021,454,034	7,830,387,115
	収入未済額	697,127,423	845,024,487	825,452,088
②固定資産税	収入済額	10,283,973,299	10,088,464,534	9,945,982,142
	収入未済額	408,081,429	472,980,341	481,003,336
③軽自動車税	収入済額	243,414,316	250,983,642	256,981,924
	収入未済額	17,063,760	18,746,618	20,143,844
④市町村たばこ税	収入済額	667,794,316	629,120,185	648,204,411
	収入未済額	0	0	19,008
⑤特別土地保有税	収入済額	4,500,000	4,500,000	4,500,000
	収入未済額	22,121,100	17,621,100	13,121,100
⑥入湯税	収入済額	46,111,100	46,141,000	45,856,800
	収入未済額	0	0	0
⑦都市計画税	収入済額	1,715,075,964	1,672,371,377	1,692,050,874
	収入未済額	68,056,442	78,406,260	81,830,240
ア)収入未済額を減らすための課方針		<p>平成22年度から法令遵守による滞納処分の強化に取り組み、本年度は、三年目となり、納税課収納係、管理係が設置され徴収体制がさらに強化され 市税収入額の確保と収入未済額の圧縮を図るため具体的な数値目標を定め、効率的、機動的な税収入確保達成に努める。</p>		
イ)現在の取り組み状況と今後の予定 上記方針を達成するための取り組み内容や対応状況を記入		<p>1. 滞納整理の強化 ①差押 ②公売(インターネット) ③搜索実施 ④タイヤロック ⑤執行停止</p> <p>2. 静岡地方税滞納整理機構に徴収困難事案を移管</p> <p>※市県民税徴収率が低下しているため、市県民税の徴収強化に努める。</p>		

維持管理課

【今回対象となる自主財源】

・維持管理課(使用料)

①公営住宅使用料、②再開発住宅使用料、③住環境モデル住宅使用料

(単位:円)

項目	区分	一般会計決算額		
		平成20年度	平成21年度	平成22年度
①公営住宅使用料	収入済額	105,659,500	115,740,600	120,566,400
	収入未済額	34,953,060	37,681,660	35,590,760
②再開発住宅使用料	収入済額	11,651,200	12,034,410	11,204,300
	収入未済額	8,471,110	8,180,200	7,804,300
③住環境モデル住宅使用料	収入済額	8,876,600	8,492,300	8,559,800
	収入未済額	0	0	0
計	収入済額	126,187,300	136,267,310	140,330,500
	収入未済額	43,424,170	45,861,860	43,395,060
(参考)	収入済額	8,243,480	10,178,290	10,272,830
公営住宅駐車場使用料	収入未済額	1,556,210	1,704,480	1,569,330
(参考)	収入済額	1,319,850	1,392,300	1,351,170
再開発住宅駐車場使用料	収入未済額	112,380	118,680	103,110
(参考)	収入済額	812,700	793,800	819,000
住環境モデル住宅駐車場使用料	収入未済額	0	0	0
計	収入済額	10,376,030	12,364,390	12,443,000
	収入未済額	1,668,590	1,823,160	1,672,440
合計	収入済額	136,563,330	148,631,700	152,773,500
	収入未済額	45,092,760	47,685,020	45,067,500
	未収チェック	45,092,760	47,685,020	45,067,500
ア)収入未済額を減らすための課方針	<input type="checkbox"/> 督促状、催告書の送付 <input type="checkbox"/> 電話・訪問・文書での催告 <input type="checkbox"/> 連帯保証人に対し納付指導依頼書の送付、保証債務履行請求書の送付			
イ)現在の取り組み状況と今後の予定 上記方針を達成するための取り組み内容や対応状況を記入	<input type="checkbox"/> H22,H23全課体制による納付指導を実施 <input type="checkbox"/> H24も予定			

【今回対象となる自主財源】

・学務課(諸収入)

学務課

- ①小学校児童給食費自己負担金、②中学校生徒給食費自己負担金、③幼稚園園児給食費自己負担金、
④職員等給食費自己負担金、⑤過年度分給食費自己負担金

(単位:円)

項目	区分	一般会計決算額		
		平成20年度	平成21年度	平成22年度
①小学校児童給食費自己負担金	収入済額	284,159,337	299,012,097	305,942,215
	収入未済額	2,122,098	2,302,815	1,087,664
②中学校生徒給食費自己負担金	収入済額	176,371,081	180,406,554	175,837,140
	収入未済額	1,971,231	2,485,713	1,349,289
③幼稚園園児給食費自己負担金	収入済額	17,243,590	17,410,835	21,013,770
	収入未済額	18,240	76,580	0
④職員等給食費自己負担金	収入済額	41,258,848	43,877,640	44,888,630
	収入未済額	0	0	0
⑤過年度分給食費自己負担金	収入済額	1,827,876	2,458,727	4,645,204
	収入未済額	2,670,503	4,323,345	4,543,249
合 計	収入済額	520,860,732	543,165,853	552,326,959
	収入未済額	6,782,072	9,188,453	6,980,202

ア)収入未済額を減らすための課方針

支払能力があるにもかかわらず、給食費を納めない一部の保護者に対して、給食費を納付している保護者との公平性を確保する為、督促状、催告書、電話、訪問納付指導等を実施し、未納額の減少に努める。それでも、納付しない未納者に対して、裁判所への支払督促等の法的措置を実施する。

イ)現在の取り組み状況と今後の予定

上記方針を達成するための取り組み内容や対応状況を記入

債権管理回収組状況の主な、内容としては、下記のとおり

1 準備段階

- (1) 未納状況の把握後、未納台帳作成
(2) 未納者の年収、勤務先、税金、保育料等の未納調査

2 実務段階

- (1) 督促書・催告書の送付
(2) 電話納付指導
(3) 訪問納付指導
(4) 納付約束の不履行者の選定
(5) 市長名での「最終催告書」送付

3 実施状況

- (1) 簡易裁判所への支払督促申立
(2) 子ども手当からの天引き(H23年度2月支給分から実施)
(3) 支払督促申立の実施に向けた準備。
裁判所への申立を実施する旨の話し及び最終催告書を送付

4 実績

8件(100万円程)の全額納付及び一部納付、分納誓約

5 今後の予定

当課としては、今後も悪質な滞納者に対しては、最終催告書及び裁判所への支払督促申立に向けた対応を実施する予定である。

また、平成23年度2月14日の子ども手当から実施している給食費未納分の天引きを実施した結果、下記のとおり未納解消が図られたため、今後も実施し未納額の減少に繋げる予定である。

H23年度2月14日(子ども手当からの天引き実績)

10件 211,734円

【今回対象となる自主財源】

・幼児教育課(負担金・使用料・諸収入)

幼児教育課①

- ①保育園保育料、②延長保育保育料、③一時預かり保育料、④保育ママ保育料、⑤過年度分保育園保育料、
⑥幼稚園保育料、⑦預かり保育保育料、⑧過年度分幼稚園保育料、⑨幼稚園園児給食費自己負担金、
⑩幼稚園職員給食費自己負担金、⑪過年度分幼稚園園児給食費自己負担金

(単位:円)

項目	区分	一般会計決算額		
		平成20年度	平成21年度	平成22年度
①保育園保育料	収入済額	386,501,750	386,799,795	411,583,440
	収入未済額	4,119,510	8,800,205	6,011,110
②延長保育保育料	収入済額			237,800
	収入未済額			0
③一時預かり保育料	収入済額	1,953,850	1,668,650	2,353,150
	収入未済額	0	0	0
④保育ママ保育料	収入済額			1,138,400
	収入未済額			0
⑤過年度分保育園保育料	収入済額	1,321,740	1,607,670	2,096,950
	収入未済額	8,380,220	6,309,800	14,840,950
ア)収入未済額を減らすための課方針		<p>新規入所児童については、保育料の口座引き落としを強く勧め、滞納前の対応に努める。 税外債権のため、徴収吏員の身分など強制執行するための法令を整備し、悪質な滞納者には、強制執行(裁判所への支払催促)を実施する。</p>		
イ)現在の取り組み状況と今後の予定 上記方針を達成するための取り組み内容や対応状況を記入		<p>催促状を毎月送付している。 10月から年末にかけて電話での催促を行い、その後は、訪問等での滞納対策を行っている。 分割納付を希望する場合は、誓約書の提出を依頼し、定期的に電話で連絡を取る等の対応をしている。 平成23年度より児童手当(子ども手当)受給者の申し出により保育料滞納分の支払いに児童手当(子ども手当)を充当している。 納税課より情報提供される不動産競売事件についてチェックをしている。</p>		

【今回対象となる自主財源】

幼児教育課②

・幼児教育課(負担金・使用料・諸収入)

- ①保育園保育料、②延長保育保育料、③一時預かり保育料、④保育ママ保育料、⑤過年度分保育園保育料、
 ⑥幼稚園保育料、⑦預かり保育保育料、⑧過年度分幼稚園保育料、⑨幼稚園園児給食費自己負担金、
 ⑩幼稚園職員給食費自己負担金、⑪過年度分幼稚園園児給食費自己負担金

(単位:円)

項目	区分	一般会計決算額		
		平成20年度	平成21年度	平成22年度
⑥幼稚園保育料	収入済額	70,641,000	65,148,000	62,670,000
	収入未済額	432,000	564,000	297,000
⑦預かり保育保育料	収入済額			601,900
	収入未済額			32,000
⑧過年度分幼稚園保育料	収入済額	178,800	138,000	336,600
	収入未済額	1,105,200	1,363,200	1,590,600
⑨幼稚園園児給食費自己負担金	収入済額	7,310,400	6,912,600	6,659,400
	収入未済額	0	19,800	0
⑩幼稚園職員給食費自己負担金	収入済額	922,800	1,029,000	1,080,600
	収入未済額	0	0	0
⑪過年度分幼稚園園児給食費自己負担金	収入済額	0	0	19,800
	収入未済額	0	0	21,300
ア)収入未済額を減らすための課方針		<p>今後も引き続き、滞納対策に取り組む。 先ず、催促状を送付する。次に、電話での催促を行い、その後は、訪問等での滞納対策を行う。 児童手当(子ども手当)受給者の申し出による保育料滞納分の支払いに重点をおく。</p>		
イ)現在の取り組み状況と今後の予定 上記方針を達成するための取り組み内容や対応状況を記入		<p>催促状を送付している。 10月から年末にかけて電話での催促を行い、その後は、訪問等での滞納対策を行っている。 分納を希望する場合は、誓約書の提出をお願いし、定期的に電話で連絡を取る等の分納対応をしている。 平成23年度より児童手当(子ども手当)受給者の申し出により保育料滞納分の支払いに児童手当(子ども手当)を充当している。 納税課より情報提供される不動産競売事件についてチェックをしている。</p>		

自主財源確保のための掛川市の取り組み状況

平成24年6月26日作成

△実施しているもの(平成24年度予算書等より抜粋)

企画調整課

自主財源確保のための手段、対策等		H24当初予算額	備考
広告収入	ホームページ有料広告	1,368	掲載料:TOP=月1万円、他=月2千円
冊子売払収入	総合計画、文芸かけがわ、統計書、掛川市史等	462	企画調整課他
	図面売払収入	630	都市政策課他
	コピー収入	383	図書館他
	図録売払収入	700	美術館
財産収入	土地貸付収入	8,521	管財課
	駐車場貸付収入	5,188	管財課
	市有土地売払収入	1,000	管財課
	果実売払収入	2,200	地域支援課
その他事業収入	給食廃油売払収入	29	幼・保・小・中学校
	資源化物売払収入	6,085	環境政策課
	風力発電余剰電力売電料	120	商工観光課(現在故障中)
	幼稚園太陽光売電収入	240	土方幼稚園H23.11月設置
	学校給食破損食器売払収入	1	学務課
寄附金関係	環境基金 (新エネルギー普及促進寄附金) 年間約300万円		企業から古紙の提供を受け、その売払金を掛川市環境基金に積む。 基金を使い、市有施設へ新エネルギー設備を設置する。
	レジ袋有料化売上金の一部寄附 (環境保全事業寄附金) 年間約20万円		市内スーパーからレジ袋売上金の一部を寄附していただき、小中学校での環境教育事業費に充てている。
	JR掛川駅木造駅舎保存寄附金		掛川駅木造駅舎保存及び駅周辺整備のために活用。 ○個人 622件 14,087,850円 ○法人等 232件 49,313,152円 (平成24年6月20日現在)
	掛川球場整備募金		掛川球場施設整備のための募金。ナイター照明設備の新設、老朽化した設備の整備に充てる。
	ふるさと納税(寄附金)		4件、約27万円(H23実績)

▼実施していないもの

自主財源確保のための手段、対策等		備考
広告収入	公用車	
	公用バス	
	市街地循環バス	
	市発行冊子	
	広報かけがわ	
	市庁舎、玄関マット等	本庁舎・各支所の市民課窓口に「モニター広告」を検討中
	自動販売機	
その他事業収入	公共施設の命名権	
	市内高校同窓会支部の活用 (防災等)グッズの販売	